# 平成26年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券・・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法
- (3)固定資産の減価償却の方法 車両運搬具及び什器備品・・・・・定額法によっている。ただし、収益事業会計は定率法によっている。
- (4)引当金の計上基準 賞与引当金・・・・・ 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上して いる。
- (5)消費税等の会計処理税込方式によっている。

#### 2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

				( <del>+</del>  ± ·   3 /
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,326,442	0	8,203	5,318,239
投資有価証券	404,933,558	8,203	0	404,941,761
小 計	410,260,000	8,203	8,203	410,260,000
特定資産				
定期預金	14,382,814		9,988,973	4,393,841
投資有価証券	20,005,027		1,027	20,004,000
小 計	34,387,841	0	9,990,000	24,397,841
合 計	444,647,841	8,203	9,998,203	434,657,841

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産	(うち一般正味財産	(うち負債に対応す
17	コカリハイスロリ	からの充当額)	からの充当額)	る額)
基本財産				
定期預金	5,318,239	(5,318,239)	_	_
投資有価証券	404,941,761	(404,941,761)	_	_
小 計	410,260,000	(410,260,000)		
特定資産				
定期預金	4,393,841	_	(4,393,841)	_
投資有価証券	20,004,000		(20,004,000)	
小 計	24,397,841		(24,397,841)	_
合 計	434,657,841	(410,260,000)	(24,397,841)	_

## 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	当期増加額	当期減少額	取得価額	当期減価償却額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,232,440	153,000		3,385,440	509,869	1,347,550	2,037,890
什器備品	33,767,868	1,886,328		35,654,196	1,508,326	30,325,874	5,328,322
合 計	37,000,308	2,039,328	0	39,039,636	2,018,195	31,673,424	7,366,212

## 5.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位・円)

銘 柄	簿 価	時 価	評価損益
第99回共同発行市場公募地方債	99,980,500	105,966,200	5,985,700
大阪市平成23年度第6回公債	50,000,000	52,657,750	2,657,750
北海道平成23年度第8回公募公債	9,999,350	10,519,820	520,470
23年度第12回北海道公募公債	50,000,000	50,200,000	200,000
357回大阪府公募公債	49,983,193	52,385,000	2,401,807
第325回利付国債(10年)	10,000,000	10,433,830	433,830
政府保証地方金融機構49	19,998,518	20,910,000	911,482
第329回利付国債(10年)	14,980,200	15,639,000	658,800
平成25年度第18回愛知県公募公債	100,000,000	102,910,000	2,910,000
第338回利付国債	20,004,000	20,014,000	10,000
合 計	424,945,761	441,635,600	16,689,839

# 6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の 記載区分
<b>日</b>	松阪市	-	31,174,000	31,174,000	-	-
	独立行政法人 国立青少年教育 振興機構	-	400,000	400,000	-	-
合	計	0	31,574,000	31,574,000	0	0